

IRハンドブック

第42期 中間報告書

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

The Power Business

Supplementary
Equipment Business

Maintenance Business

 株式会社 エージーピー
AGP CORPORATION

銘柄コード：9377

エージーピーグループ理念

社会から信頼を受ける会社を目指し、 社会の繁栄と地球環境の 浄化保全に貢献する

当社は動力事業を2006年2月に開港した神戸空港ならびに3月に進出した鹿児島空港を含め国内11空港に展開し、航空機に搭載されたAPU(Auxiliary Power Unit: 補助動力装置)の大幅な運転時間の短縮により、空港におけるCO₂排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

また、動力事業の拡大とともに空港内施設・設備のメンテナンスを24時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後とも積極的に動力・整備事業の拡大を図り空港環境の向上に寄与するなど航空産業の発展の一翼を担ってまいります。

さらに、付帯事業の軸となるフードカート事業をとおして病院・福祉施設・学校等の給食システムの改善を図り、介護・福祉分野においても更なる貢献をいたす所存であります。

今後も常に安全・品質および技術の維持向上に努め、お客様からの信頼を高め継続的な発展を目指してまいります。

株主の皆様へ

株主の皆様には日頃から格別のご支援ならびにご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

第42期中間期の事業の概況等につきましてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の好調を背景に設備投資の増加や個人消費の拡大に支えられ景気は回復しているものの、航空業界におきましては原油価格の高止りが経営に大きく影響を与えるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような中、設備の拡充や営業強化を図ったことにより、当中間期の連結売上高は前年同期に比べ2億90百万円(6.0%)増収の50億98百万円となり、売上原価ならびに販売費および一般管理費の費用合計は1億65百万円(3.6%)増加の47億76百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期に比べ1億25百万円増益の3億21百万円、経常利益は1億32百万円増益の2億84百万円となりました。

中間純利益においては、前年同期に計上した厚生年金基金の代行返上にともなう将来分支給義務免除の認可を受けたことによる特別利益がないことから、前年同期に比べ1億90百万円減益の1億52百万円となりました。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

合田正彦



通期の見通し

航空業界は旅客需要に堅調な伸びが見られるものの、原油価格の高止りが依然として経営に影響を与えるなど、厳しい状況で推移しております。

通期の連結売上高については今後も堅調に推移し期初予想を上回る見込みであり、営業費用については実施時期の変更があった設備の改修・更新工事等の費用が発生するものの、増収効果により連結売上高108億65百万円、経常利益7億16百万円、当期純利益3億90百万円を見込んでおります。

また、期末配当についても業績が堅調に推移していることに鑑み、期初予想の7円を2円増額し9円に修正いたしました。

なお、9月には財務報告に係る内部統制システムを確立するため「内部統制プロジェクト事務局」を新たに設置いたしました。

さらに、「品質」ISO9001・「環境」ISO14001のより一層の運用改善に努めるとともに、安全面についても労働安全衛生マネジメントシステムを構築し推進いたします。

当社グループはこれからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進をとおして空港におけるCO₂排出抑制および騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境の浄化保全ならびに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

● 当中間期の実績 (2006.4.1~2006.9.30)

連結売上高	50億98百万円
連結経常利益	2億84百万円
連結中間純利益	1億52百万円

● 通期の業績予想 (2006.4.1~2007.3.31)

連結売上高	108億65百万円
連結経常利益	7億16百万円
連結当期純利益	3億90百万円



当社フードカートを 東京・大阪の展示会に 出展いたしました。

当社は、東京ビッグサイトで2006年9月21日(木)~23日(土)に開催された「フードシステムソリューション2006」、

インテックス大阪で2006年9月13日(水)~16日(土)に開催された「フードテック2006・ジャパンフード2006」において、JAL機内食システムの技術を応用したフードカートを出展いたしました。

各展示会では、クックチルや真空調理などに対応した再加熱カート(IH式・EH式)や作りたての温かさでバルク搬送可能な保温カートなどを展示、当社フードカートの優れた性能を紹介いたしました。

当社ではこれらのほかにも多数開催されている展示会にフードカートを積極的に出展、フードカートの販売強化に努めています。どなたでも会場いただけますので、お近くで開催の折には是非お立ち寄りください。

TOPICS

トピックス

神戸空港において地上動力供給設備(GPU固定式)の供用を開始いたしました。

当社では2006年2月16日に開港いたしました神戸空港で、動力事業を開始しました。

開港当初は移動式GPUを使用して供給してまいりましたが、この11月17日より主要スポット4箇所に設置した固定式GPUによるサービスの提供を開始いたしました。

今後も高品質のサービスを提供するとともに、空港環境の改善に努めてまいります。



セグメント別売上高(連結)



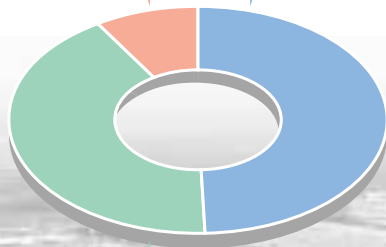
付帯事業

453百万円 **8.9%**



動力事業

2,518百万円 **49.4%**



整備事業

2,125百万円 **41.7%**

動力事業 営業利益(連結)

361百万円
(前中間期比+24百万円)

整備事業 営業利益(連結)

260百万円
(前中間期比+104百万円)

付帯事業 営業利益(連結)

39百万円
(前中間期比+16百万円)

連結営業利益

321百万円
(前中間期比+125百万円)

注) 上記の事業別営業利益は、
全社に係る販売費及び一般管理費控除前の金額

POWER BUSINESS

動力事業



■ GPU固定式：電力

成田空港第1旅客ターミナル第5サテライト等の供用開始と原油価格の高止りや顧客の環境意識の高まりから、成田空港および羽田空港における国内外航空会社への販売が順調に伸び、売上高は前年同期に比べ1億18百万円(4.9%)増収の25億18百万円となりました。

営業利益は、成田空港第1旅客ターミナル第5サテライト等の供用開始にともなう動力設備賃借料の増があったものの、関西空港動力供給設備の増加償却終了による減価償却費の減等があり、前年同期に比べ24百万円増益の3億61百万円となりました。

今後は、2009年度供用開始予定の羽田空港第4滑走路や成田空港平行滑走路の2500m化による需要増を見据え生産設備の増強を図ります。具体的には、羽田空港国際線ターミナルの拡張や成田空港貨物地区等の整備に合わせ、動力供給設備を設置してまいります。当事業年度においては、2006年2月に開港した神戸空港の主要4スポットならびに羽田空港第2旅客ターミナル南ピアに動力供給設備(固定式)を設置するなど設備の拡充に努めてまいります。

MAINTENANCE BUSINESS

整備事業



■ 手荷物搬送設備



■ 旅客搭乗橋

羽田空港での建物・諸設備の保守管理業務の一部終了はあるものの、成田空港および関西空港での受託業務の拡大による増収と設備の改修・更新工事の増加により、売上高は前年同期に比べ1億17百万円(5.8%)増収の21億25百万円となりました。

営業利益は、受託業務の拡大に対する増員を抑制したこと、および調達コストの削減による材料費の減等により、前年同期に比べ1億4百万円増益の2億60百万円となりました。

今後は、羽田空港を中心とした今後の空港整備拡充計画にあわせて新たに発生する需要に対して、特殊設備保守業務のノウハウと24時間体制の強みを活かした積極的な営業を展開し、受託業務の拡大を目指します。特に、これからの国際空港で主流となる手荷物搬送設備に組み込まれたCT式X線爆発物検知装置のメンテナンス技術の向上を図り、手荷物搬送設備と合わせた保守業務の受託を目指します。さらに、我が社が得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカーと連携し空港内で培った技術をフルに活用して、空港外施設保守管理業務の受託拡大を図ります。

SUPPLEMENTARY EQUIPMENT BUSINESS

付帯事業



■ ホテルパン保冷カート



■ IH式保冷・加熱カート

フードカート事業において病院等の大口顧客への販売が堅調であったことにより、売上高は前年同期に比べ54百万円(13.7%)増収の4億53百万円となりました。

営業利益は、増収効果により前年同期に比べ16百万円増益の39百万円となりました。

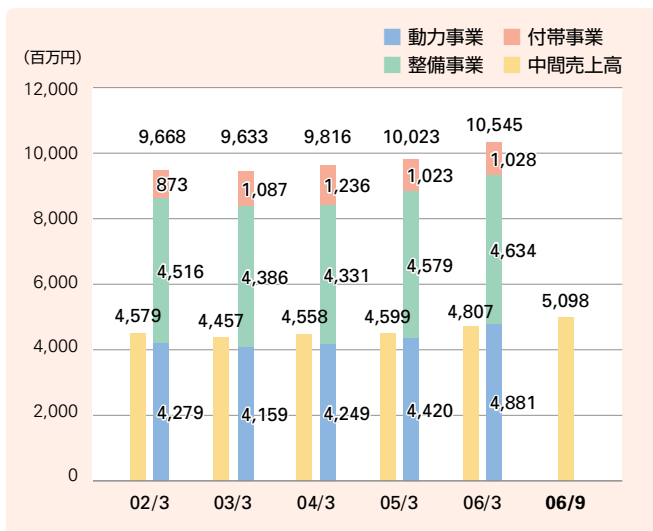
今後は、フードカートにおいて販売体制を強化するとともに、協力会社等との販売提携による販路拡大や、商品の改良および新商品の開発に加えて、アフターサービスのサポート体制を充実し、事業基盤をより一層強化してまいります。また現在実施していますスワンナプーム新バンコク国際空港手荷物搬送設備に続く、空港内特殊設備の技術支援業務の受託に向けた営業を推進いたします。



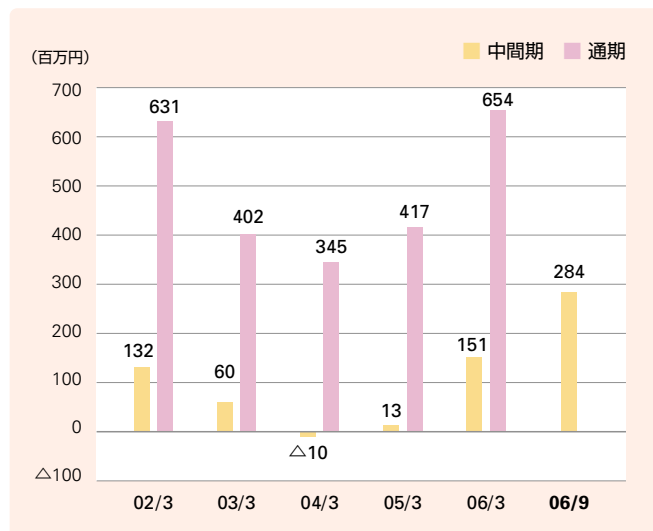
■ 航空機用冷暖房車



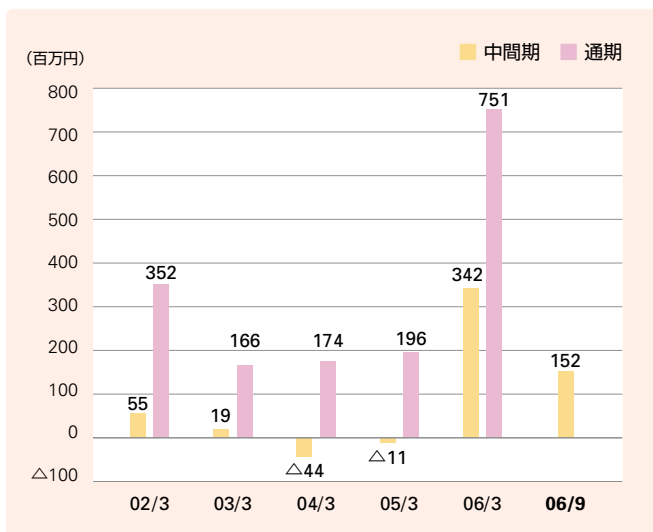
売上高



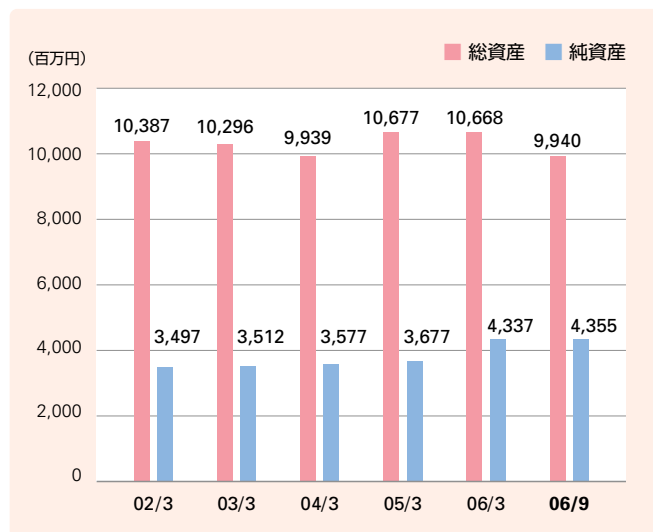
経常利益



当期純利益



総資産・純資産





中間貸借対照表

(単位 百万円)

	当中間期	前期
	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	3,138	3,822
固定資産	6,515	6,616
有形固定資産	5,223	5,376
無形固定資産	44	33
投資その他の資産	1,247	1,207
資産合計	9,653	10,438
【負債の部】		
流動負債	2,275	2,647
固定負債	3,172	3,596
負債合計	5,448	6,243
【資本の部】		
資本金	-	2,038
資本剰余金	-	114
利益剰余金	-	2,022
その他有価証券評価差額金	-	19
自己株式	-	△ 0
資本合計	-	4,195
負債及び資本合計	-	10,438
【純資産の部】		
株主資本	4,180	-
資本金	2,038	-
資本剰余金	114	-
利益剰余金	2,027	-
自己株式	△ 0	-
評価・換算差額金等	24	-
純資産合計	4,205	-
負債純資産合計	9,653	-

中間損益計算書

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期
	2006年4月1日～ 2006年9月30日	2005年4月1日～ 2005年9月30日
売上高	4,889	4,590
売上原価	4,248	4,050
売上総利益	640	540
販売費及び一般管理費	340	320
営業利益	300	219
営業外収益	6	12
営業外費用	43	56
経常利益	262	175
特別利益	-	446
特別損失	3	0
税引前中間純利益	259	621
法人税・住民税及び事業税	89	136
法人税等調整額	25	125
中間純利益	144	359
前期繰越利益	-	1,088
中間未処分利益	-	1,448

中間株主資本等変動計算書 当中間期(2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金						
2006年3月31日残高	2,038	114	114	110	80	1,831	2,022	△ 0	4,175	19	19	4,195
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	13	-	△ 153	△ 139	-	△ 139	-	-	△ 139
中間純利益	-	-	-	-	-	144	144	-	144	-	-	144
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										4	4	4
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	13	-	△ 8	5	-	5	4	4	10
2006年9月30日残高	2,038	114	114	124	80	1,823	2,027	△ 0	4,180	24	24	4,205

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

	当中間期 2006年9月30日現在	前期 2006年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	3,467	4,099
現金及び預金	724	656
受取手形及び営業未収入金	1,437	1,831
たな卸資産	409	296
短期貸付金	628	1,045
その他	268	270
貸倒引当金	△ 0	△ 0
固定資産	6,473	6,568
有形固定資産	5,224	5,377
建物及び構築物	3,191	3,280
機械装置及び運搬具	1,663	1,720
その他	369	376
無形固定資産	45	33
投資その他の資産	1,203	1,157
繰延税金資産	399	407
敷金・保証金	441	435
その他	370	322
貸倒引当金	△ 7	△ 7
資産合計	9,940	10,668

■ 有形固定資産

減価償却が進んだことにより前期末に比べて1億53百万円減少し52億24百万円となりました。

	当中間期 2006年9月30日現在	前期 2006年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	2,150	2,499
営業未払金	516	749
1年以内返済長期借入金	792	792
未払費用	527	-
その他	314	957
固定負債	3,434	3,831
長期借入金	2,068	2,464
退職給付引当金	1,270	1,219
役員退任慰労引当金	-	60
その他	96	87
負債合計	5,585	6,330
【少数株主持分】		
少数株主持分	-	-
【資本の部】		
資本金	-	2,038
資本剰余金	-	114
利益剰余金	-	2,164
その他有価証券評価差額金	-	19
自己株式	-	△ 0
資本合計	-	4,337
負債、少数株主持分及び資本合計	-	10,668
【純資産の部】		
株主資本	4,330	-
資本金	2,038	-
資本剰余金	114	-
利益剰余金	2,177	-
自己株式	△ 0	-
評価・換算差額等	24	-
少数株主持分	-	-
純資産合計	4,355	-
負債純資産合計	9,940	-

■ 負債合計

未払費用が増加したものの、長期借入金などが減少したことにより、前期末に比べて7億45百万円減少し、55億85百万円となりました。



中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	当中間期 2006年4月1日～ 2006年9月30日	前中間期 2005年4月1日～ 2005年9月30日
売上高	5,098	4,807
売上原価	4,372	4,229
売上総利益	725	577
販売費及び一般管理費	403	381
営業利益	321	196
営業外収益	6	11
営業外費用	43	56
経常利益	284	151
特別利益	0	446
特別損失	3	0
税金等調整前中間純利益	280	597
法人税、住民税及び事業税	112	143
法人税等調整額	16	110
中間純利益	152	342

■ 営業利益

売上高の増加に伴い販売費及び一般管理費は増加しましたが、コスト削減努力による売上原価抑制により、前中間期に比べて1億25百万円増の3億21百万円となりました。

■ 中間純利益

前中間期に計上していた厚生年金基金の代行返上に伴う将来支給義務免除分の特別利益が当中間期にはなかったことにより、前中間期に比べて1億90百万円減の1億52百万円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当中間期 2006年4月1日～ 2006年9月30日	前中間期 2005年4月1日～ 2005年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	381	830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 194	△ 73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 535	△ 492
現金及び現金同等物の増減額	△ 349	264
現金及び現金同等物の期首残高	1,701	1,102
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,352	1,366

■ キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、13億52百万円となり前期末17億1百万円に対し3億49百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は、3億81百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益2億80百万円の計上に対し、仕入債務の減少2億32百万円による資金の減少や、法人税等の支払い3億50百万円などによる資金の減少があった一方で、売上債権の減少3億93百万円による資金の増加や、減価償却費の計上3億48百万円にかかわる資金の増加があったことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は1億94百万円となりました。これは主に、成田空港動力設備工事の有形固定資産の取得1億52百万円による資金の減少があったことによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は5億35百万円となりました。これは長期借入金返済3億96百万円、配当金の支払い1億39百万円による資金の減少があったことによるものです。

中間連結株主資本等変動計算書 (2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	2,038	114	2,164	△ 0	4,317	19	19	-	4,337
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	△ 139	-	△ 139	-	-	-	△ 139
中間純利益	-	-	152	-	152	-	-	-	152
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						4	4	-	4
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	12	-	12	4	4	-	17
2006年9月30日残高	2,038	114	2,177	△ 0	4,330	24	24	-	4,355

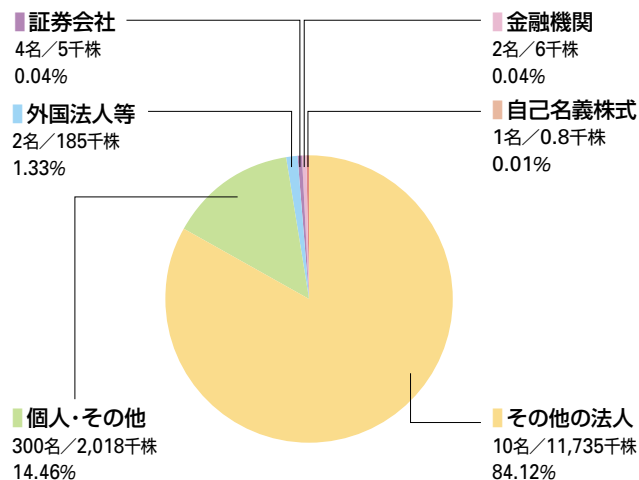
株式の状況

発行可能株式総数	52,000,000 株
発行済株式総数	13,950,000 株
株主数	319 名
単元株式数	1,000 株

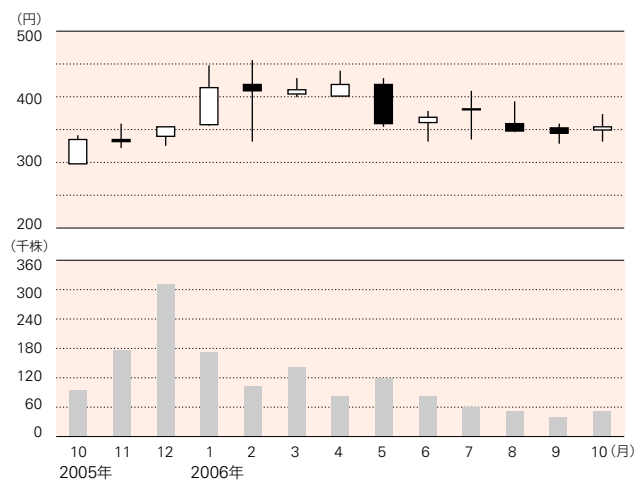
大株主

株主名		
株式会社日本航空	8,791,000 株	63.02 %
全日本空輸株式会社	2,793,000 株	20.02 %
エージービー社員持株会	757,000 株	5.42 %
シティグループグローバルマーケットズインク	183,000 株	1.31 %
栗原工業株式会社	86,000 株	0.61 %
森田 成一	65,000 株	0.46 %
城 暎男	60,000 株	0.43 %

株式の分布状況



株価及び株式売買高の推移 (月足)



会社概要

商号	株式会社エージーピー AGP CORPORATION
本社	〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL 03-3747-1631 FAX 03-3747-0707 E-mail info@agpgroup.co.jp
最寄駅	東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分
設立	1965年12月16日 ／日本空港動力株式会社設立 2000年9月1日 ／株式会社エージーピーに商号変更
資本金	20億3,875万円
社員数	201名 2006年10月1日現在
会計監査人	新日本監査法人

役員

代表取締役社長	合田 正彦
専務取締役	船迫 幹正
常務取締役	太田 哲雄
取締役	稲富 義弘
取締役	福田 朗
取締役	朝倉 啓仁
取締役	平林 安夫
取締役	小林 正樹
取締役	西 温朗
常勤監査役	森部 研次
監査役	牧 信介
監査役	遠藤 寿一

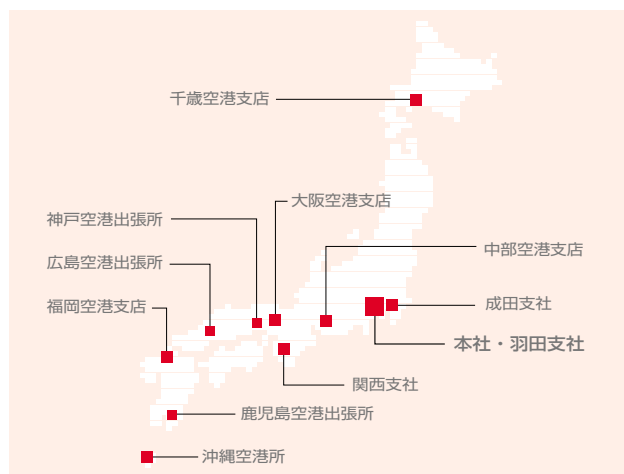
エージーピーグループ(連結子会社)

- 那覇総合ビルサービス株式会社
- 株式会社エージーピー開発
- 株式会社エージーピー関西
- 株式会社エージーピー北海道
- 株式会社エージーピー九州
- 株式会社エージーピー中部

ネットワーク

(2006年10月1日現在)

本社	東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
成田支社	千葉県成田市三里塚御料牧場1-1(日航第1ハンガービル内) TEL.0476-32-8775 FAX.0476-32-8779
羽田支社	東京都大田区羽田空港三丁目1番2号 TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191
関西支社	大阪府南州市泉州空港南1番地(JALハンガー内) TEL.0724-56-6101 FAX.0724-56-6107
千歳空港支店	北海道千歳市美々(新千歳空港内) TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213
中部空港支店	愛知県常滑市鯉江本町五丁目118番地 TEL.0569-35-0227 FAX.0569-34-7876
大阪空港支店	大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地(大阪国際空港内) TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
神戸空港出張所	兵庫県神戸市中央区神戸空港4-1 TEL.078-302-6521 FAX.078-302-6522
福岡空港支店	福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地(福岡空港内) TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974
広島空港出張所	広島県三原市本郷町善入寺64番31(広島空港内) TEL.0848-60-8311 FAX.0848-60-8311
鹿児島空港出張所	鹿児島県霧島市溝辺町麓822番地 TEL.0995-64-1620
沖縄空港所	沖縄県那覇市鏡水150番地(那覇空港内) TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229



ホームページのご紹介

エージーピーホームページでは、会社概要、IR情報、製品・サービスやリクルート情報など様々な情報を掲載しております。

特に株主・投資家の皆さまに向けましては、決算短信、IRハンドブック等のほか、最新のIRニュースや株価情報なども掲載しております。ぜひご覧ください。

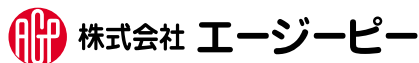
また皆さまのご意見・ご要望もお待ちしております。



<http://www.agpgroup.co.jp/>

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中
同総会権利行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
基 準 日	毎年3月31日 そのほか臨時に必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	同社 証券代行部
(同 送 付 先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話：0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
手 続 関 係 用 紙 の 請 求	住所変更届など株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 ■ 電話 (通話料無料)：0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) ■ インターネットホームページ：http://www.tr.mufig.jp/daikou/



〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
URL : <http://www.agpgroup.co.jp/>
E-mail : info@agpgroup.co.jp



本冊子はリサイクルペーパーを使用しております。